

## 第11号の発刊に寄せて

心理学研究科長 新井 邦二郎

昨年（平成22年）の4月、前任者の市村操一教授に代わり、心理学研究科長を務めることになりました新井と申します。前職は、筑波大学大学院人間総合科学研究科のヒューマン・ケア科学専攻に所属しておりました。専門は、発達心理学、教育心理学、発達臨床心理学です。また同時期に、明治学院大学より田村節子准教授（学校心理学、発達臨床心理学専攻）が本研究科に赴任しました。他方、本研究科の青木佐奈枝准教授が、筑波大学大学院人間総合科学研究科に異動しました。

現在、世界のあらゆる場所において問題が露出し、政治、経済、思想、文化、宗教、生活その他において、解決困難な課題が山積しています。日本だけを取り上げてみても、政治に対する不信、経済に対する不安、宗教に対する無力感が拡大し、それらが人々の心に大きな影を落としています。若者について見ても、いわゆる派遣労働者などの非正規雇用者がなれば常態化し、生活すること自体の不安が高まっています。それに追い討ちをかけるように、大学生や高校生の就職難が進行し、希望をもって学業生活を送ることも難しい状況です。小学校、中学校内でのいじめも跡を絶たず、昨年10月は群馬県桐生市の小学校で、6年生女兒が仲間はずれを継続的にされたことを苦にして、自死を選ぶ事件も起きました。いじめを苦にした自死事件は、昭和61年2月の東京中野の中学2年生鹿川裕史君の自死をはじめ、数多く起きていて、それらの子どもたちの命の犠牲の上に立って学校関係者がこの問題に対する取り組みが求められているにもかかわらず、いじめに対する有効な取り組みの姿がまだ見えないことに、親や子どもの不安は募ります。

現代の人たちが抱える苦しみや不安には、政治や行政、経済や企業のあり方の具体的な改善を通して解決されるべきものが数多くあることも事実ですが、私たちの心理的アプローチが貢献する部分も決して小さくないと考えられます。例えば、心に苦しみや不安を強く持った人に寄り添い、ともに問題に取り組む中でその苦しみや不安を軽減したり、本人が困っている行動を改善したりする個人的アプローチのほかに、企業や学校などの組織内の人間関係を変えたり、問題の発生を予防したりする集団アプローチも可能です。このように心理的アプローチが社会貢献する道は大きいと思われまます。

本研究科の修士課程は、平成10年に高野清純先生が研究科長として開設されました。一学年6名の定員でした。平成12年の杉原一昭先生が研究科長の時、一学年の定員が26名に増えましたが、現在は18名となっています。また、平成15年には博士後期課程（一学年3名定員）が設置され、修士課程が臨床心理士受験資格第一種指定校に認定されています。現在（平成23年3月末時点）、博士号取得者が15名、修士号取得者が271名にのぼっています。修士課程の修了者の大半が、臨床心理士などの資格を取得し、学校や病院などで活躍して、本研究科は社会に一定の役割を果たしてきたと考えています。これからも、その役割を自覚して、成果をあげて行きたいと考えております。

この紀要は、研究科を構成する教員と院生の研究や教育活動の成果の一端を公開し、社会の皆様にご批評をもらい、その声を聞き、本研究科の今後の教育・研究の発展に資するねらいがあります。

皆様方のご指導をお願いいたします。